

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>消費動向に関しては「消費動向調査」などにより回復基調が見えてとれ、また有効求人倍率などの雇用に関しても堅実に推移している。11月時点の一致指数はやや弱いものの、昨秋言われていた一段の景気低迷から脱しつつあるとみられる。総合的に判断すると、昨年4月の消費税率引き上げが日本経済に与えた影響は一時的なものであり、そのショックから現在では定常な状態に戻つつあると考えられる。景気が後戻りしないよう、27年度予算の審議を着実に進めるとともに、財政健全化の目標などの懸案に腰を据えて取り組む必要がある。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なお意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>取り組むべき課題として示された財政健全化目標については、単年度ではなく毎年の着実な進捗がなければ達成できない。平成27年度予算については赤字の対GDP比半減目標が辛うじて達成されたが、その背景には税収の上振れ等もあり歳出削減が寄与したとは言えない。消費税率の一段の引き上げや名目3%成長が維持されても及ばないという試算から、社会保障を中心とした歳出の見直しに早急に切り込むべきである。また、目標は国と地方を合わせた基礎的財政収支であり、歳出の見直しには地方財政の効率化も欠かせない。その意味では12月22日の諮問会議に有識者から提出された「地方創生と両立する地方財政健全化に向けて」という提案は重要であり、地方交付税の配分のありかた、国保財政の改善などについては早急に検討されるべきである。後者については厚生労働省で検討されている医療制度改革の議論においても重要な論点であり、社会保障改革の当面の焦点になるべきものと考えられる。加えて、堅実な経済成長も欠かせない。稼ぐ力を増強するためにも新たな成長分野の発掘と規制緩和を含む成長戦略の策定・実施に一段と注力していく必要がある。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>社会保障・税制度に関してはその効率化のために番号制度の一層の活用が欠かせない。とりわけ、健康保険証等の代わりにマイナンバーを用いることで非効率な受診の抑制等にも期待できるのではないかと。</p>